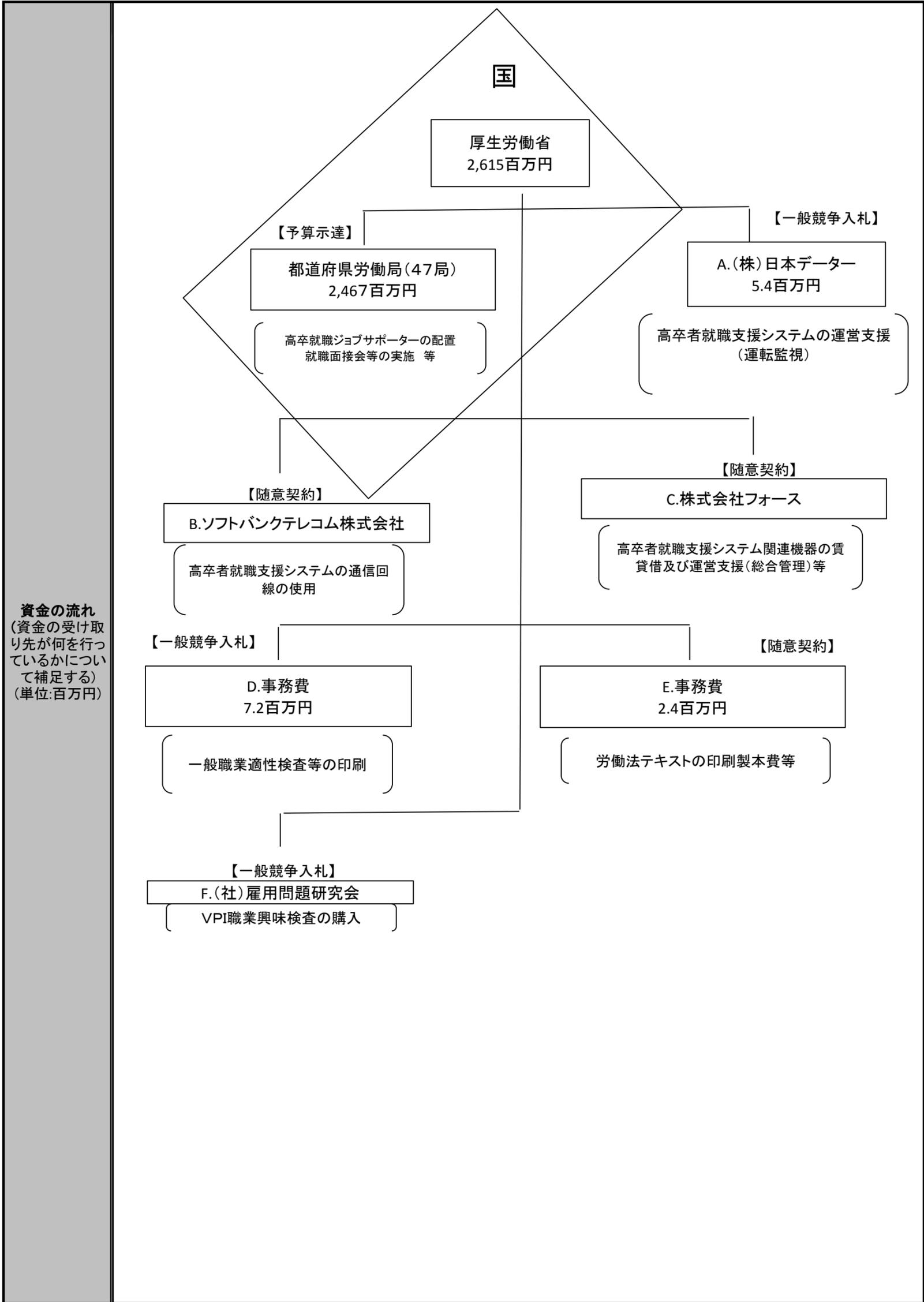


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高校新卒者等に対する就職支援		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長			
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校と連携を図りつつ高校新卒者等に対する就職支援を実施し、高校新卒者等の適切な職業選択及び早期就職の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに高卒就職ジョブサポーターを配置し、学校訪問等により高校新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。高卒者就職支援システムを運用し、インターネットを活用した求人情報等の提供を行う。また、企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		192		266		
		繰越し等			632			
		計	1,824	1,873	3,313	5,501	8,224	
	執行額	1,748	1,710	2,915				
	執行率(%)	95.8%	91.3%	87.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	3月末時点の高校新卒者就職率		成果実績	%	95.6	93.9	95.2	95.2
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	高卒ジョブサポーターにおける相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	436,000	492,794	375,048	— (375,048)
単位当たりコスト	6,970(円/件)		算出根拠	2,615百万円(平成22年度執行額)/375,048件(平成22年度における相談件数実績)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	学生ジョブサポーター(高卒担当)の配置	4,308	5,883	学卒ジョブサポーター2,003人から2,780人に増員したこと等に係る増。				
	高校生対象就職面接会等の実施	111	94					
	就職問題検討会議の実施	3.2	3.0					
	キャリア探索プログラム、ジュニアインターン	96	37					
	職業適性検査	43	42					
	高校生に対する就職ガイダンスの実施	469	469					
	その他	205	1,696					
計	5,235	8,224						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本システムの動作仕様を熟知し、本システムに精通しているという観点から会計法第29条の3第4項に基づき随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規高等学校卒業予定者に対する就職支援については、昨今の厳しい就職状況下においても、高校と密接に連携し、毎年90%以上の就職率を維持してきたところである。新規高等学校卒業予定者の就職状況については、引き続き厳しい状況であることを踏まえ、事業の廃止・統廃合も含めたメリハリのある見直しを図りつつ、新規学卒者等のフリーター化を未然に防止する観点から、ジョブサポーターによる学校との更なる連携強化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>高校新卒者等に対する就職支援は、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行状況を踏まえて積算を見直したところであるが、東日本大震災による影響等による学生の就職環境の一層の悪化に対する新卒者等への支援強化のため、震災復興枠及び特別要望枠において要求したことから、増額となっている。(反映額: ▲283百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)日本データー			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高卒者就職支援システムの運営支援 (運転監視)	5.4	事業費	労働法テキストの印刷製本費等	2.4
計		5.4	計		2.4
B.ソフトバンクテレコム株式会社			F.社団法人雇用問題研究会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高卒者就職支援システムの通信回線 料	2.3	事業費	VPI職業興味検査の購入経費	14
計		2.3	計		14
C.株式会社フォース			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高卒者就職支援システム関連機器の 賃貸借料等	117			
計		0	計		0
D.事務費			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	一般職業適性検査等の印刷	7.2			
計		7.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B. (株)日本データー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本データー	高卒者就職支援システムの運営支援(運転監視)	5.4	2	71.2%

C. ソフトバンクテレコム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム株式会社	高卒者就職支援システムの通信回線料	2.3	随意契約	

D. 株式会社フォース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フォース	高卒者就職支援システム関連機器の賃貸借料等	117	随意契約	

E. 株式会社アイネット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイネット	一般職業適性検査等の印刷	7.2	3	74.8%

F. 永和印刷株式会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷株式会社等	労働法テキストの印刷製本費等	2.4	随意契約	

G. 社団法人雇用問題研究会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人雇用問題研究会	VPI職業興味検査の購入経費	14	1	97.4%